

チリ: 感染「第2波」直撃もなす術なし、事態収束の見通しはみえず

～銅価格の底入れを受けたペソ相場の底入れも頭打ち、中南米での政治流動化の発火点となる懸念も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- チリは「中南米の優等生」と称されることが少なくなかったが、昨秋の公共料金引き上げを契機とする反政府デモ激化で国際会議が開催断念に追い込まれるなど、国際的信認は失墜した。中国の新型肺炎感染拡大に伴う景気減速は銅価格低迷を通じてチリ経済への悪影響が懸念されたが、その後はチリでも感染が拡大して足下では「第2波」が直撃している。季節が冬に移行するなど感染拡大が一段と激化する可能性もある。
- 年明け以降は反政府デモが徐々に鎮静化しつつあったが、感染対応の拙さなどを理由に反政府デモが再燃しており、感染拡大を加速させるリスクもある。今月15日には死亡者数の過小報告疑惑などを理由に保健相が交代されたが、事態収束に繋がるかは不透明である。春先以降の通貨ペソ相場は世界経済の回復期待に伴う銅価格の底入れに歩を併せて底入れしているが、足下では新型肺炎を巡る状況が材料視されつつある。中南米で政治の流動化が懸念される上、チリがその発火点となる可能性にも注意が必要である。

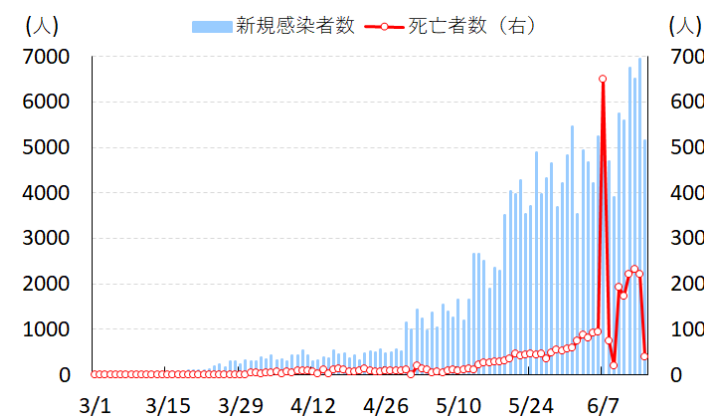
南米チリを巡っては、昨年時点の1人当たりGDPが14,687ドルと中南米諸国のなかで比較的高い上、2010年にはいわゆる『先進国クラブ』であるOECD（経済開発協力機構）に加盟するなど、域内でも政治・経済の両面で安定しており『中南米の優等生』とも称されることが少なくなかった。しかし、チリ経済の実像をみると、人口は約1900万人と域内でも規模が小さく経済構造上は輸出依存度が高い上、輸出の4割以上を銅が占めるなど「モノカルチャー」的な側面が強い特徴がある。さらに、OECD加盟国のなかで最もジニ係数が高く社会経済格差が大きいなど、上述した『優等生』像とは異なる状況もみられた。こうしたなか、昨秋に政府が発表した財政健全化を目的とする公共料金引き上げをきっかけに学生を中心とするデモ活動が活発化し、その後は一部のデモ隊が過激化して幅広い経済活動に悪影響を与えるとともに、APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議など国際会議の開催断念に追い込まれるなど国際的な信認が大きく失墜する事態に直面した（詳細は昨年11月13日付レポート「[チリ、反政府デモ收拾の見通し立たず、政治・経済ともに視界不良](#)」をご参照下さい）。なお、その後はデモ隊が要求した憲法改正に関連して、今年4月に新憲法制定の是非を問う国民投票を実施することで合意したことから大規模デモこそ鎮静化したものの、年明け以降も散発的に反政府デモが繰り返られる状況が続いた。ただし、年明け以降は中国での新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）流行による景気減速を受けて、チリの主要輸出財である銅価格が大きく調整するなどチリ経済への悪影響が懸念されたほか、国際金融市場の動揺を受けて通貨ペソ相場も下落傾向を強めるなど困難に直面した（詳細は2月19日付レポート「[新型肺炎に伴う中国の減速懸念が中南米に「飛び火」](#)」をご参照下さい）。さらに、同国でも3月に新型肺炎の感染者が確認され、政府は感染封じ込めに向けて国境封鎖のほか市民の移動制限を実施した結果、翌4月下旬にはピネラ（Piñera）大統領が「感染拡大のピークは過ぎた」として外出制

限の解除に踏み切るなど『ポスト・コロナ』に大きく動き出すことが期待された。しかし、外出制限が解除されたことで5月以降は感染者数が急拡大したため、ピネウラ政権は5月中旬に首都サンティアゴなどを対象に強制的な外出制限を課す事実上のロックダウン（都市封鎖）措置に動いたものの、その後も感染拡大が収まらないなど「第2波」が直撃する事態となっている。なお、同国の累積の感染者数は約18万人と中南米ではブラジル（約89万人）、ペルー（約23

万人）に次いで3番目の水準であるものの、人口対比では突出している上、新規の感染者数はブラジル、米国、インド、ロシアに次ぐペースで推移するなど極めて厳しい状況にある。さらに、累計の死者数は政府公表ベースで3300人強とされるが、遺体に対する検査結果を計上しなかったケースが発覚する杜撰さが指摘されるなど、実態は数字以上となっている可能性もある。足下では新型コロナウイルスの感染拡大の中心地は中南米をはじめとする新興国にシフトしており、同国をはじめとする中南米では季節が冬に移行するなどさらなる感染拡大に繋がりやすい環境にあることを勘案すれば、感染拡大のピークはこれからとなる可能性にも注意が必要である。

なお、年明け以降は反政府デモの動きが徐々に鎮静化する兆候がみられてきたものの、ピネウラ政権による稚拙な対応に加え、外出制限措置は貧困層や低所得者層を中心に生活を直撃する事態となるなかで反政府デモが再燃する事態となっている。特に、食糧難が深刻化するなかでピネウラ政権は貧困層や低所得者層を対象に食料供給を実施する方針を明らかにしたものの、その行方が不透明ななかで生活を取り巻く状況が一段と悪化していることも反政府デモの動きに火を点ける格好となっている。さらに、上述のように昨年末に政府と反政府デモの間で合意がなされた新憲法制定の是非を問う国民投票の実施も、新型コロナウイルスの感染拡大を理由に当初予定された4月から10月末に延期されたものの、事態収束の見通しが立たないなかでは再延期に追い込まれる可能性も小さくない。事実、ピネウラ政権は3月中旬に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて首都サンティアゴで軍主導による隔離措置を可能にする事実上の戒厳令に当たる「大災害宣言」を発令したが、今年15日には同宣言を90日延長している。その意味では、国民の間に溜まっていたピネウラ政権に対する不満は憲法改正の実現を受けて一旦沈静化したものの、新型コロナウイルスを巡る対応の拙さをきっかけに再燃したと捉えられるとともに、今後は反政府デモなどいわゆる『3密』の激化が感染拡大のペースをさらに加速させることも懸念される。ピネウラ大統領は今月初めに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気底入れを促すべく、大統領就任後4度目となる閣僚交代に動いたものの、新型コロナウイルスの感染対策の前線に立つ保健相人事には手を付けないなど、閣内での政党間の均衡を重視する動きがみられた。しかし、その後に現地報道などで保健省が死亡者数を過少報告していたとの疑惑が噴出するなど、同省の責任を問う声が高まったことを受けて、13日にピネウラ大統領はマニャリッチ（Mañalich）前保健相を更迭し、後任に前医師会会長のパリス（Paris）氏を就任させる人事を発表し

図1 新型コロナウイルスの新規感染者数と死亡者数の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

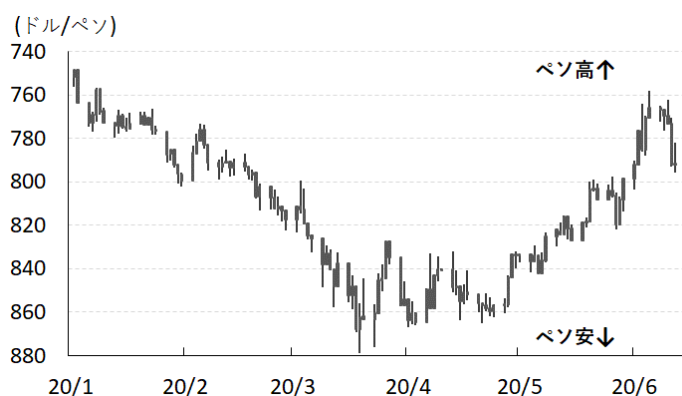
た。保健相の突然の交代劇は同省による死者数の過小報告疑惑に加え、防疫政策にも拘らず事態収束の見通しが立たないなかで、政治的バランスを優先した人事を維持することが難しくなり、結果的に一連の問題の責任を取らされたものと捉えることが出来る。とはいえ、事実上の戒厳措置の実施にも拘らず事態収束の兆しがみえないなかで、保健相人事の交代によって事態打開の道筋が描けるようになるかは極めて不透明である。同国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にも拘らず1-3月の実質GDP成長率は前期比年率+12.7%とプラス成長となり、昨年10-12月（同▲15.3%）が反政府デモの激化により大幅マイナスとなった反動に加え、鉱業部門の生産拡大の動きが景気の押し上げ役となる動きがみられた。さらに、足下では中国での経済活動の正常化の動きに加え、欧米など主要国での経済活動再開などに伴い世界経済の回復期待が高まるなか、世界的な金融緩和による『カネ余り』も追い風に銅価格は底入れするなどチリ経済の追い風となっている。結果、通貨ペソ相場は国際金融市場が大きく動揺した3月末にかけて調整したものの、その後は落ち着きを取り戻し底入れの動きを強めてきた。こうした動きは世界経済の回復期待に加え、世界的な『カネ余り』が後押しする形で新興国に資金回帰の動きが起こっている状況を端的に示したものと捉えられるが

（詳細は4日付レポート「[新興国市場を巡る混乱一巡の動きは本物か](#)」をご参照下さい）、足下ではその前提である世界経済の『V字回復』シナリオが崩れる可能性はくすぶる。さらに、同国については感染『第2波』の直撃を受けて事態収束の見通しが立たず経済の急速な悪化も懸念されるほか、底入れが進んできたペソ相場も頭打ちするなど、今後は新型コロナウイルスを巡る動向も相場を左右する材料になると予想される。ま

た、新型コロナウイルスを巡る動向は政治情勢の急速な悪化をもたらすなど、昨秋以降の中南米では政治の『流動化』が懸念される動きがみられたが、チリもその発火点となり得る可能性があるだろう。

以上

図2 ペソ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。